



管内経済情勢報告

～中国地方の経済情勢について～

令和6年11月7日
財務省 中国財務局

【お問い合わせ先】
中国財務局経済調査課
電話 (082) 221-9221

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、化学などが増加しているものの、輸送機械などが減少しており、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→
設備投資	6年度は前年度を上回る見込み	6年度は前年度を上回る見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	→
企業の景況感	「下降」超幅が縮小している	「上昇」超に転じている	↗
住宅建設	前年を下回る	前年を下回る	→
輸出	前年を上回る	前年を上回る	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある」

業態別にみると、百貨店販売は、衣料品などが低調であり、前年を下回っている。スーパー販売は、節約志向がみられるものの、販売価格の上昇などによって、前年を上回っている。ドラッグストア販売は、季節商品などが好調であり、前年を上回っている。乗用車販売（新車登録・届出台数）は、昨年末からの自動車認証不正取得問題の影響から回復しつつあり、前年を上回っている。このように、個人消費は、全体では、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 猛暑による外出控えの影響や、夏物セールの縮小傾向によって、衣料品は弱い動きとなっている。（百貨店）
- 相場高により米や野菜が売上げを伸ばしたほか、盆や夏休みの帰省による「ハレの日」需要で、寿司や刺身、焼肉用の精肉などが好調だった。（スーパー）
- 猛暑により日焼け止めや制汗剤などの季節商品が好調。そのほか、南海トラフ地震臨時情報や台風の影響による防災意識の高まりから、備蓄用として飲料水や缶詰などにも動きがみられた。（ドラッグストア）
- エアコンを中心に夏物家電が売上げを牽引した。エアコンは、省エネ性能の高いモデルを購入する客が増えており、客単価を大きく押し上げている。（家電大型専門店）
- 昨年末からの自動車認証不正取得問題により出荷停止となっていた車種について、生産と販売が再開されており、販売台数が徐々に回復している。（自動車販売）

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

化学は、医薬品が増加していることから増加している。鉄鋼は、自動車向けの生産が回復していることなどから増加している。一方、輸送機械は、生産切替の影響などから減少している。汎用・業務用・生産用機械は、海外向けの需要が低調なことなどから減少している。電気機械は、スマートフォン向けの需要が低調なことなどから減少している。このように、生産活動は、全体では、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

- 一部自動車メーカーの生産・出荷再開を受けて受注が回復し、生産量が増加。足もとではフル生産の状態が続いている。（鉄鋼）
- モデル切替の影響や主力車種の需要の落ち着きなどから、生産量が減少している。（輸送機械）
- 欧州向けを中心として、金利水準の高止まりの影響などにより設備投資意欲が低下していることで受注が伸び悩んでおり、生産量が減少している。（生産用機械）
- スマートフォン向け製品について、在庫調整が進み需要は底打ちしたものの、買い替えサイクルの長期化や中古市場が伸長していることなどから依然として弱い動きとなっている。（電気機械）

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、緩やかに低下している。民間職業紹介における求人は、正社員で堅調に推移しているものの、アルバイト・パートで弱さがみられる。企業の人手不足感は、法人企業景気予測調査（6年7-9月期）の従業員数判断 BSI でみると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超幅が拡大している。このように、雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

- 単発で短時間働く「スポットバイト」で足りない人材を補おうとする動きが出てきている。（人材・職業紹介）
- 賃金上昇や物価高などにより各種コストが上昇している状況にあることから、費用を抑制するため、採用を控える動きがみられる。（人材・職業紹介）
- 新規施設の建設に伴い人員確保が必要となっているものの、採用環境は非常に厳しい状況が続いているため、可能な部分は、随時機械化を進めている。（化学）
- 令和6年7月から、スーパーマーケットが特定技能外国人の受け入れ可能な事業所として追加されたため、外国人の採用を更に増やしていきたい。（小売）

■ 設備投資 「6年度は前年度を上回る見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、「情報通信機械」などで減少するものの、「化学」、「生産用機械」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。
- 非製造業では、「宿泊・飲食サービス」などで減少するものの、「電気・ガス・水道」、「小売」などで増加することから、全体では前年度を上回る見込みとなっている。

- カーボンニュートラル関連の設備投資を実施。(化学)
- 発電関連の設備投資を実施。(電気・ガス・水道)

■ 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 製造業では、「化学」、「生産用機械」などで増益となるものの、「木材・木製品」、「その他の輸送用機械」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)では、「小売」、「宿泊・飲食サービス」などで増益となるものの、「医療・教育」、「運輸・郵便」などで減益となることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超に転じている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 企業の景況判断BSIは、「上昇」超に転じている。なお、先行きは「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回る」

- 新設住宅着工戸数で見ると、貸家が増加しているものの、分譲住宅、持家などが減少していることから、前年を下回っている。

■ 輸出 「前年を上回る」

- 輸出(円ベース)は、鉄鋼などが減少しているものの、一般機械、化学製品などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、西欧などで減少しているものの、アジア、北米などで増加している。
 なお、輸入(円ベース)は、石油製品、電気機器などが増加していることから、前年を上回っている。地域別では、アジア、中南米で増加している。

3. 各県の総括判断

	前回(6年7月判断)	今回(6年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
広島県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある		個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
鳥取県	持ち直しのテンポが緩やかになっている	一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、弱含んでいる。
島根県	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している		個人消費は、持ち直している。生産活動は、一部に弱い動きがみられ、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しの動きに一服感がみられる。
岡山県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善のテンポが緩やかになっている。
山口県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある		個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

管内経済情勢報告

(令和6年11月7日)

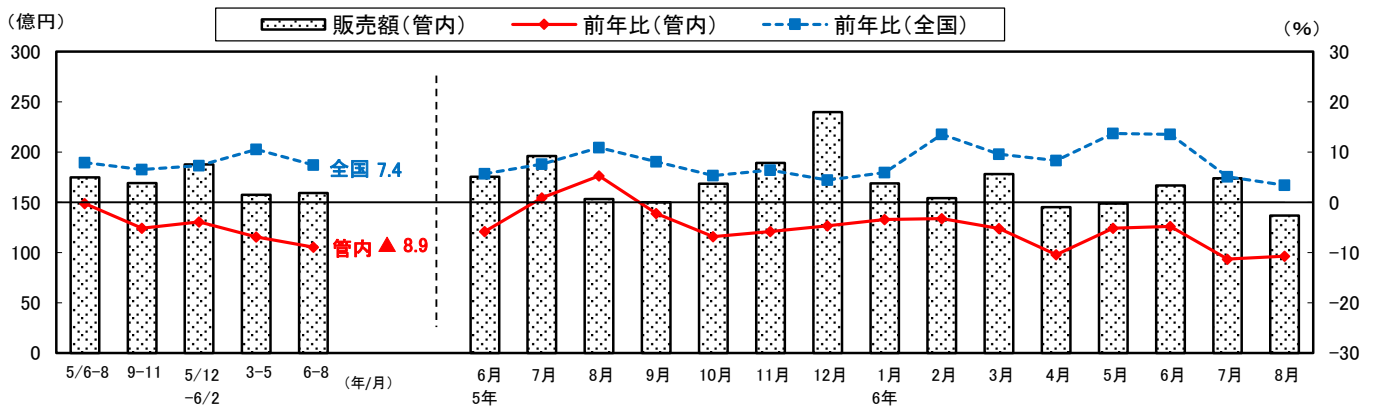
資料編

	目次	ページ
1.	個人消費	1
2.	生産活動	3
3.	雇用情勢	4
4.	設備投資	5
5.	企業収益	5
6.	企業の景況感	6
7.	住宅建設	6
8.	輸出	7

1. 個人消費 一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある

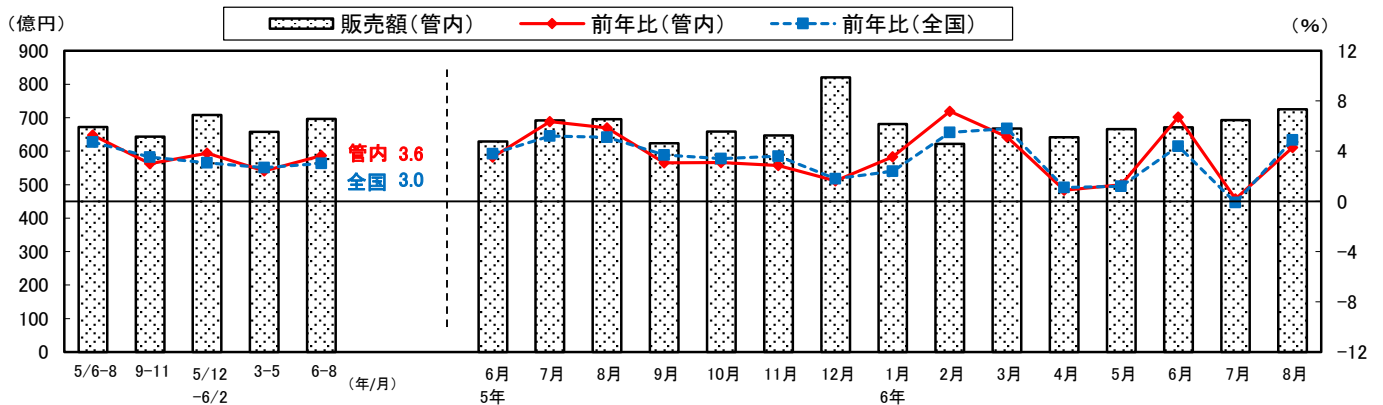
(1) 百貨店販売額(全店舗)

(注) (1)～(6)の各グラフの3か月毎の販売額は、1月あたりの平均



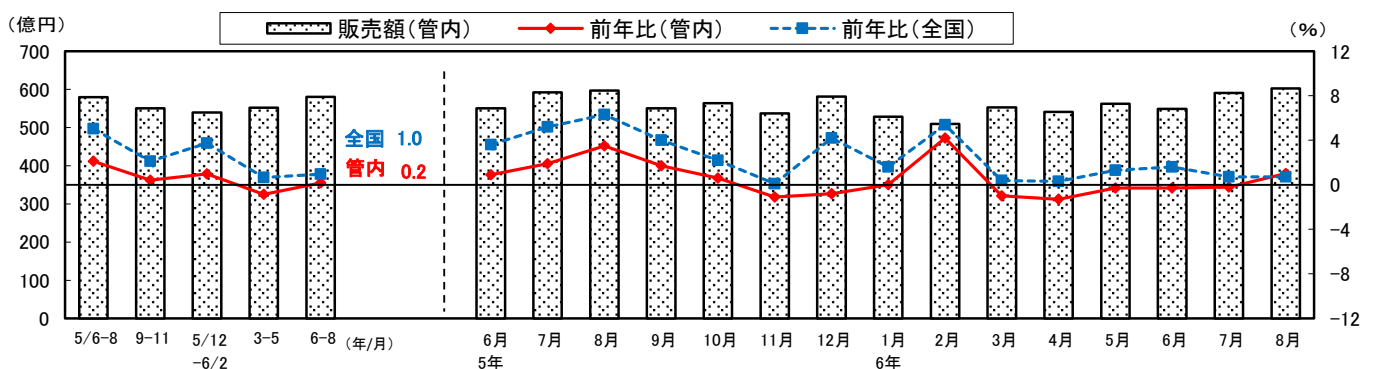
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(2) スーパー販売額(全店舗)



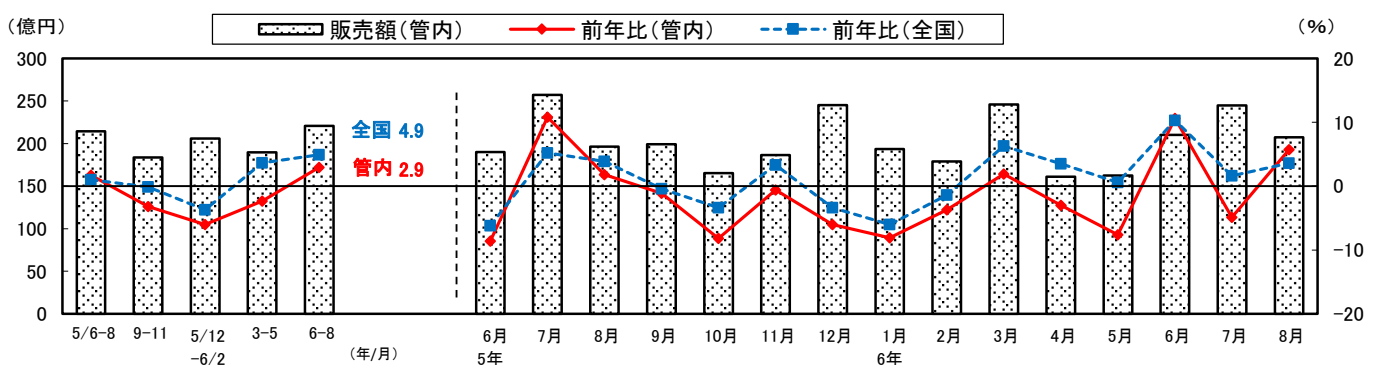
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(3) コンビニエンスストア販売額(全店舗)



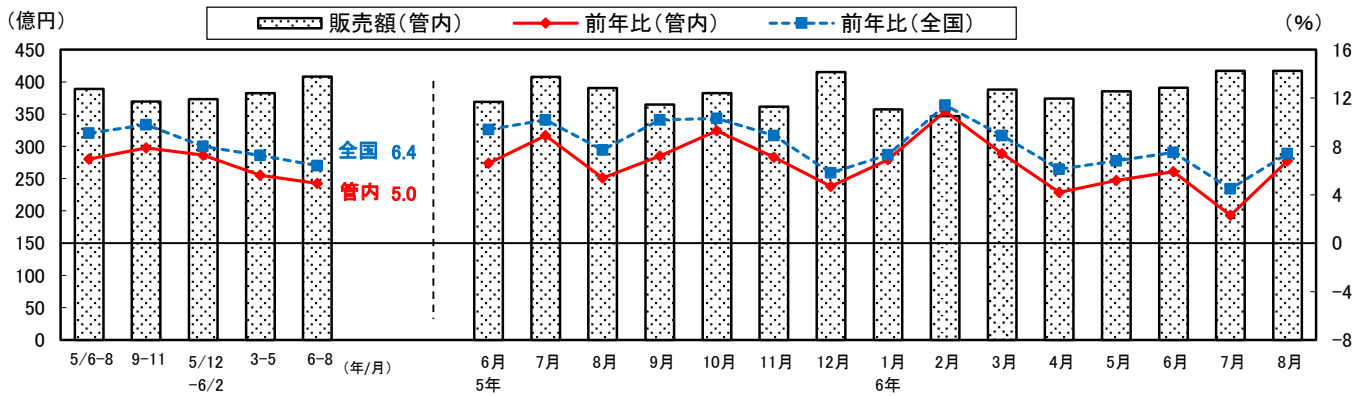
(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(4) 家電大型専門店販売額(全店舗)

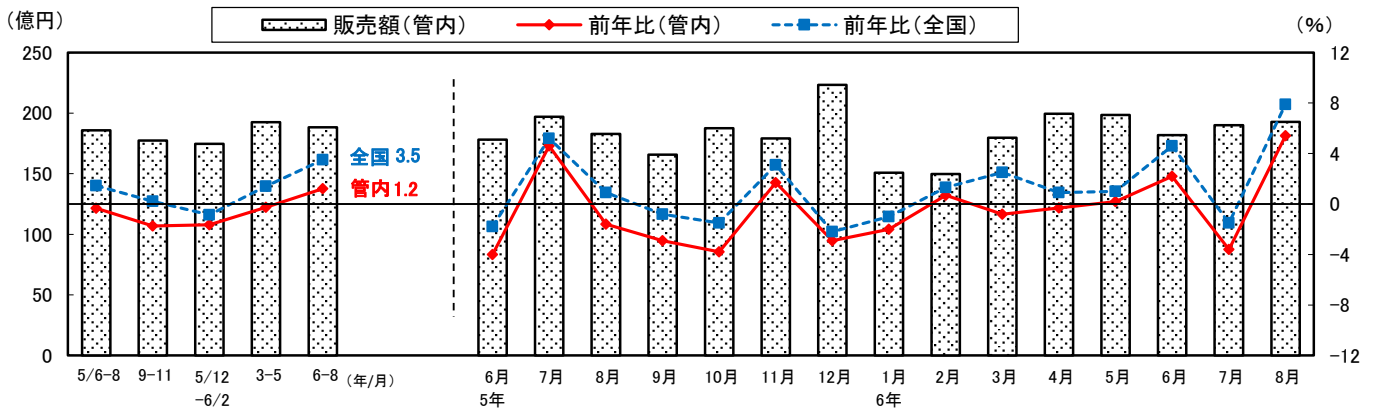


(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

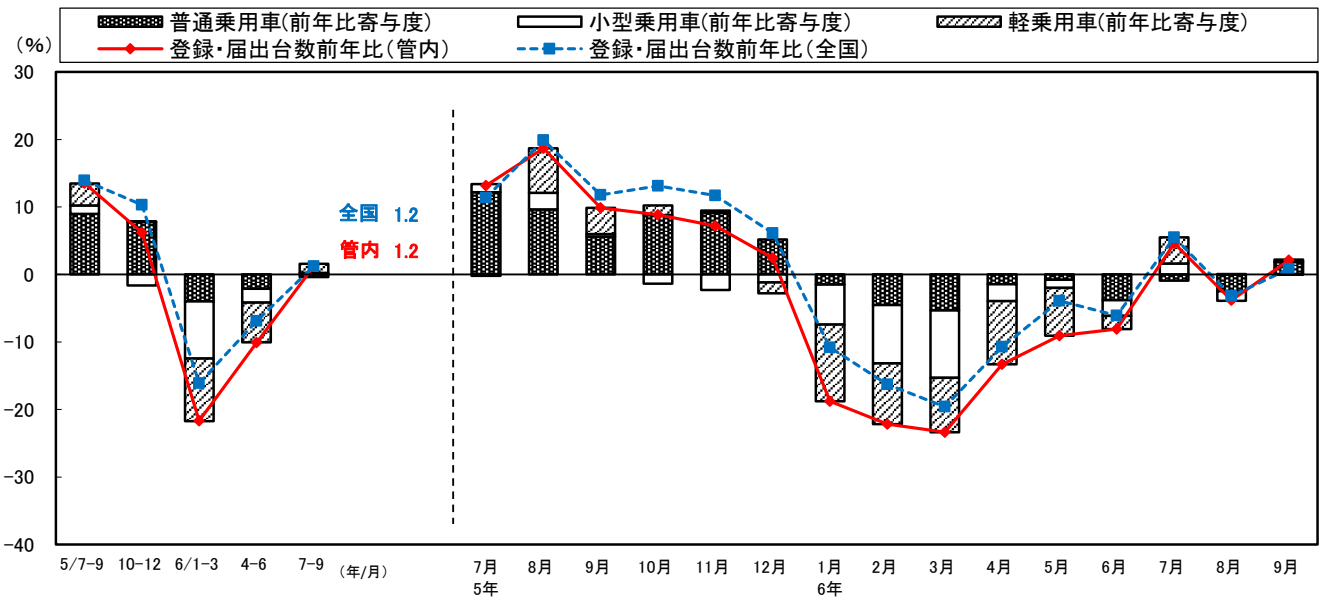
(5) ドラッグストア販売額(全店舗)



(6) ホームセンター販売額(全店舗)



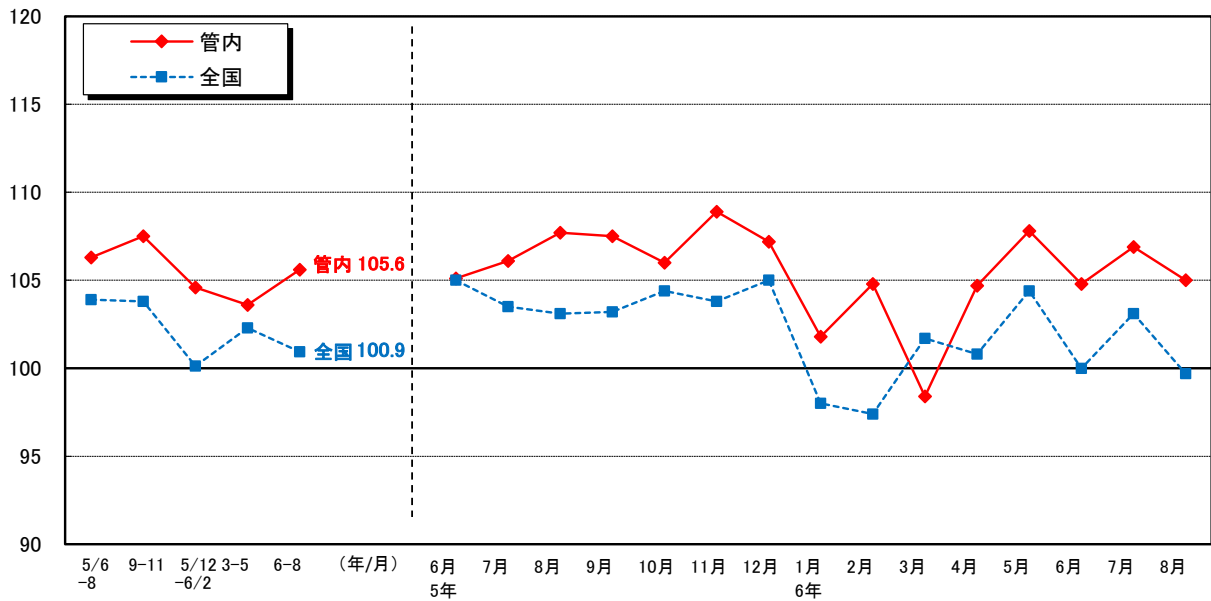
(7) 乗用車販売(新車登録・届出台数)



2. 生産活動 持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

(1) 鉱工業生産指数(季節調整値)

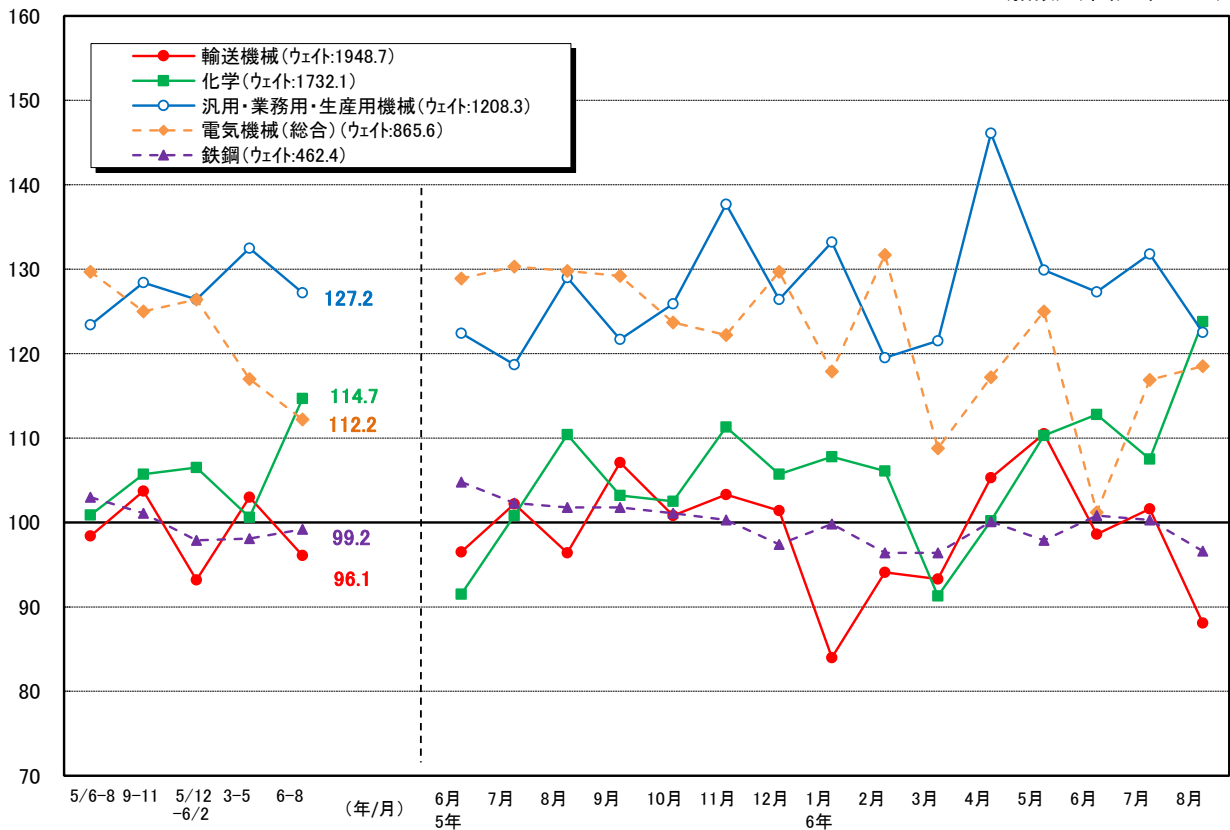
(指数) (令和2年=100)



(資料出所: 経済産業省、中国経済産業局)

(2) 管内主要業種別生産指数(季節調整値)

(指数) (令和2年=100)

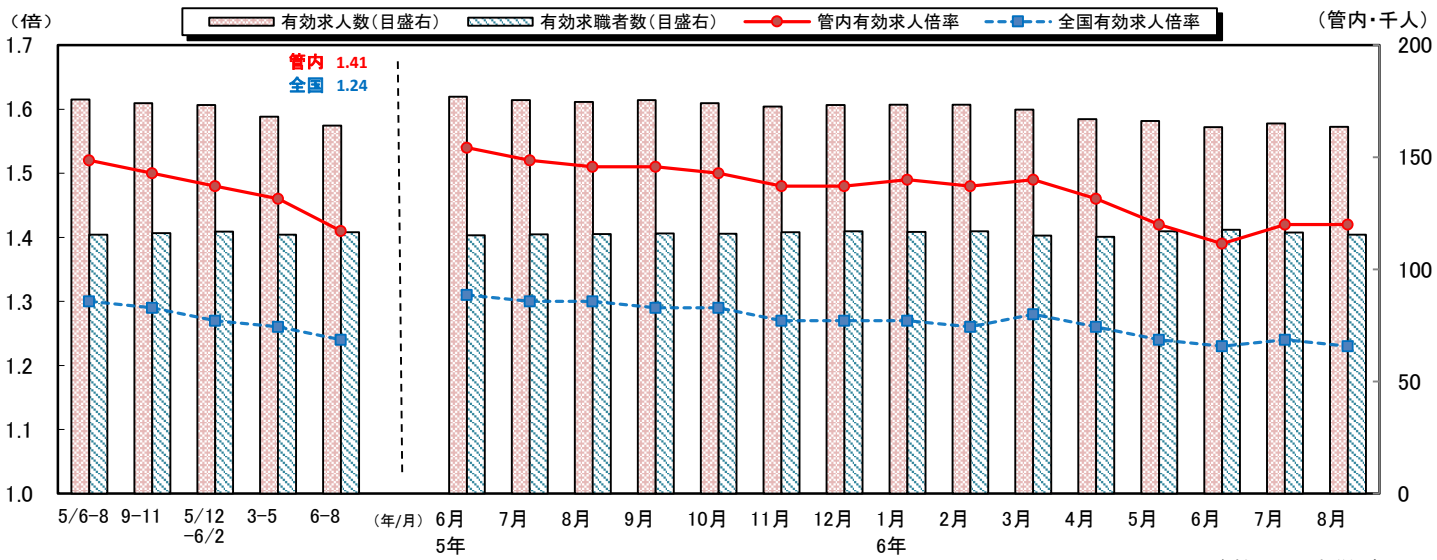


(資料出所: 中国経済産業局)

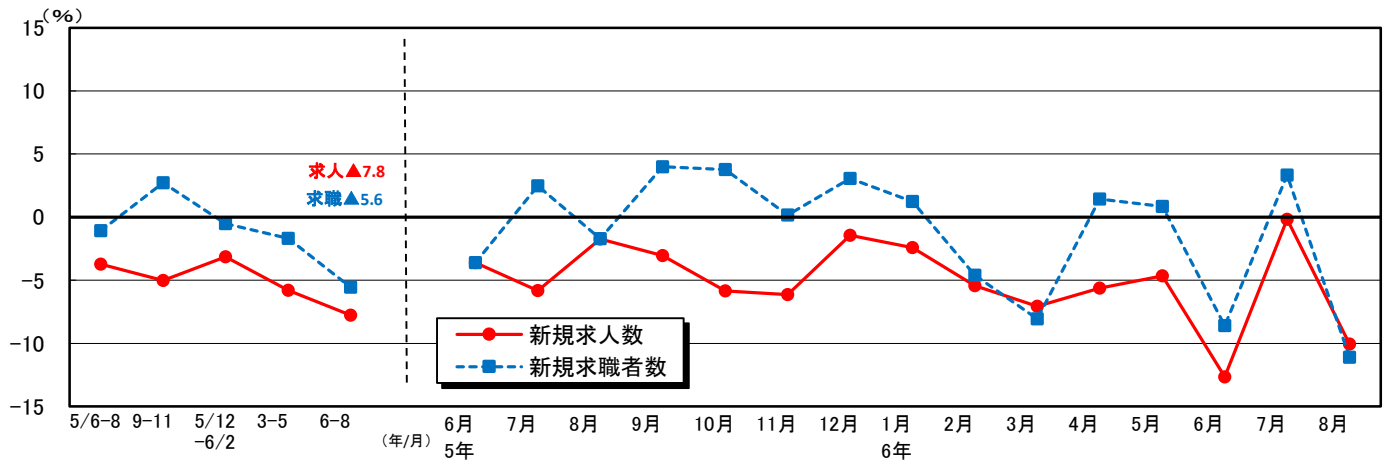
3. 雇用情勢 緩やかに改善しつつある

(1) 有効求人倍率、有効求人人数・求職者数(学卒を除く、季節調整値)

(注) (1)のグラフの3か月毎の有効求人人数と有効求職者数は、1月あたりの平均。

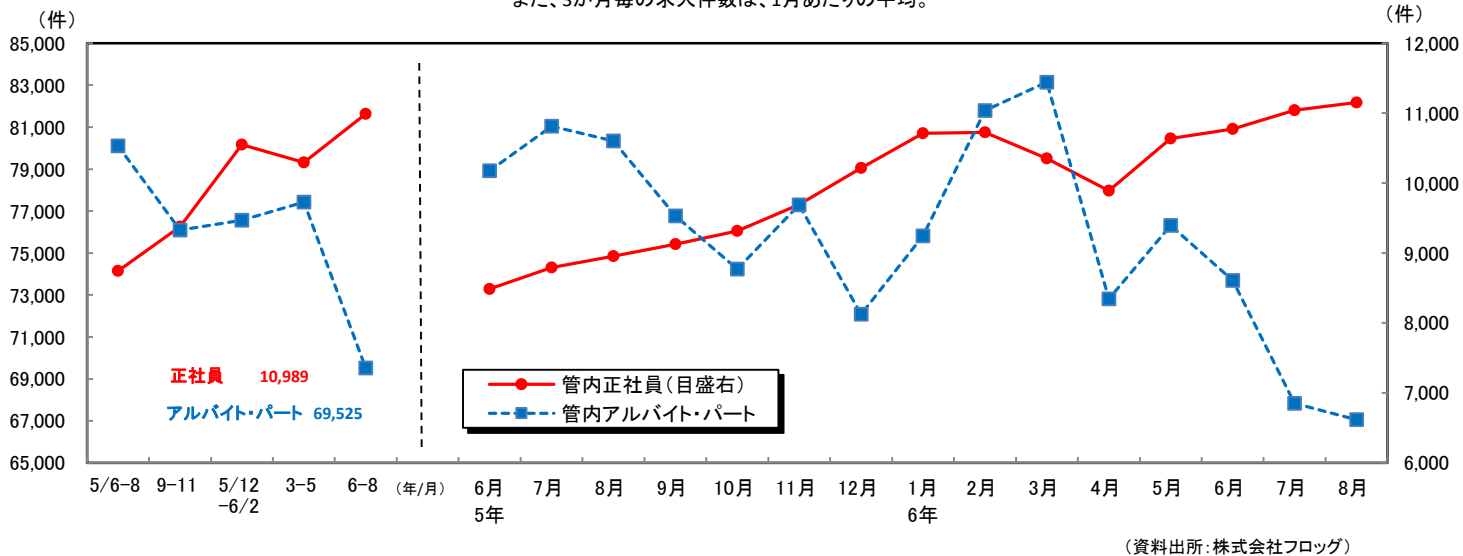


(2) 管内新規求人人数・求職者数(学卒を除く、原数値)の前年比



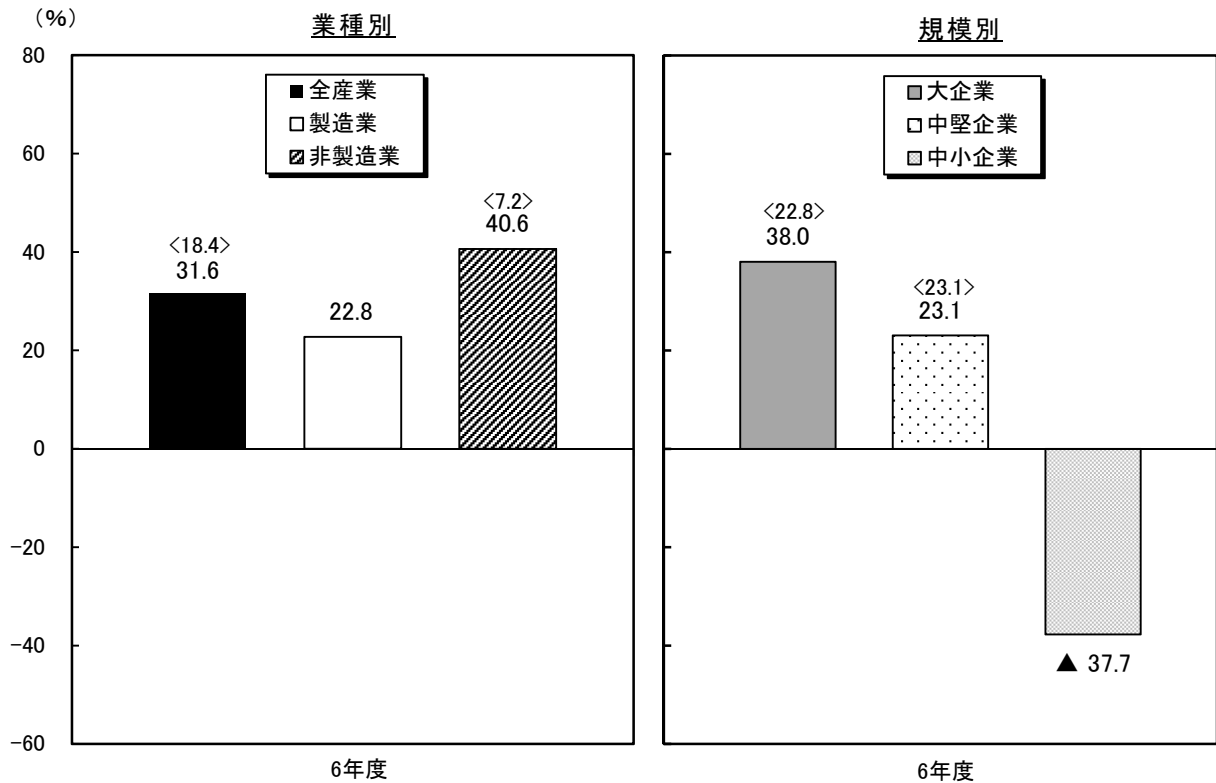
(3) 民間職業紹介における求人数の推移

(注) (3)のグラフの各月求人数は、毎月最終週時点の件数。また、3か月毎の求人数は、1月あたりの平均。



4. 設備投資 6年度は前年度を上回る見込み

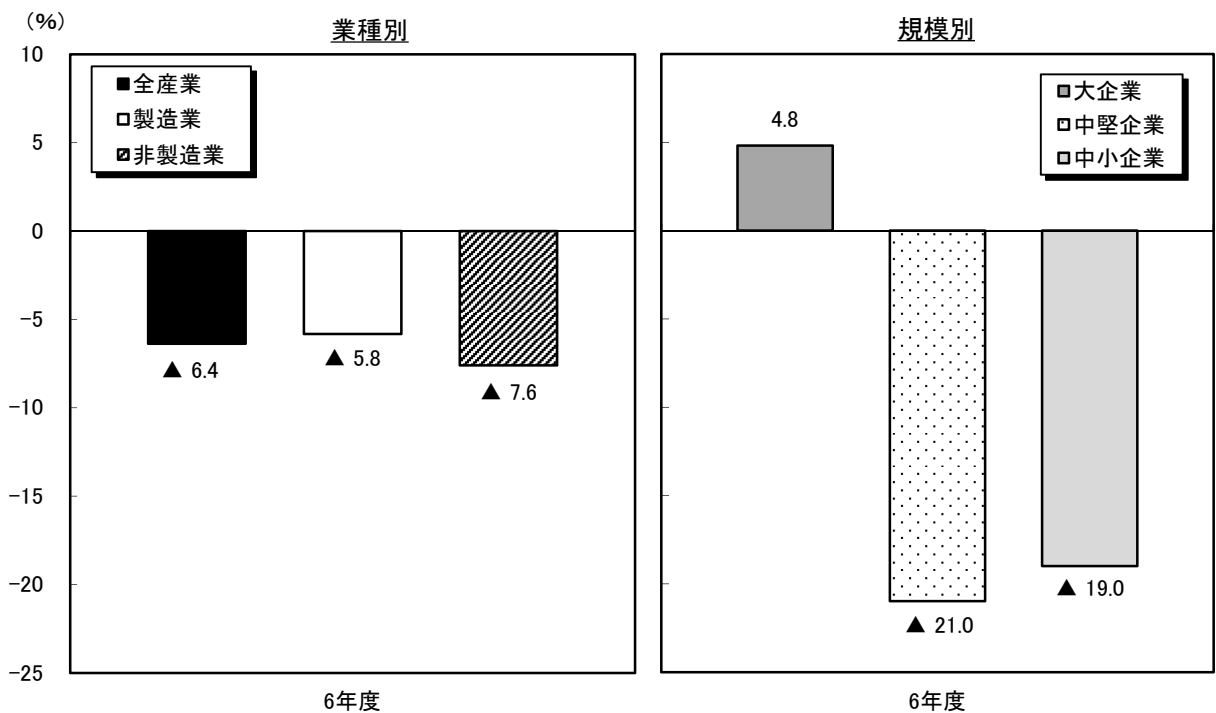
設備投資額(前年度比)



(資料出所: 中国財務局)

5. 企業収益 6年度は減益見込み

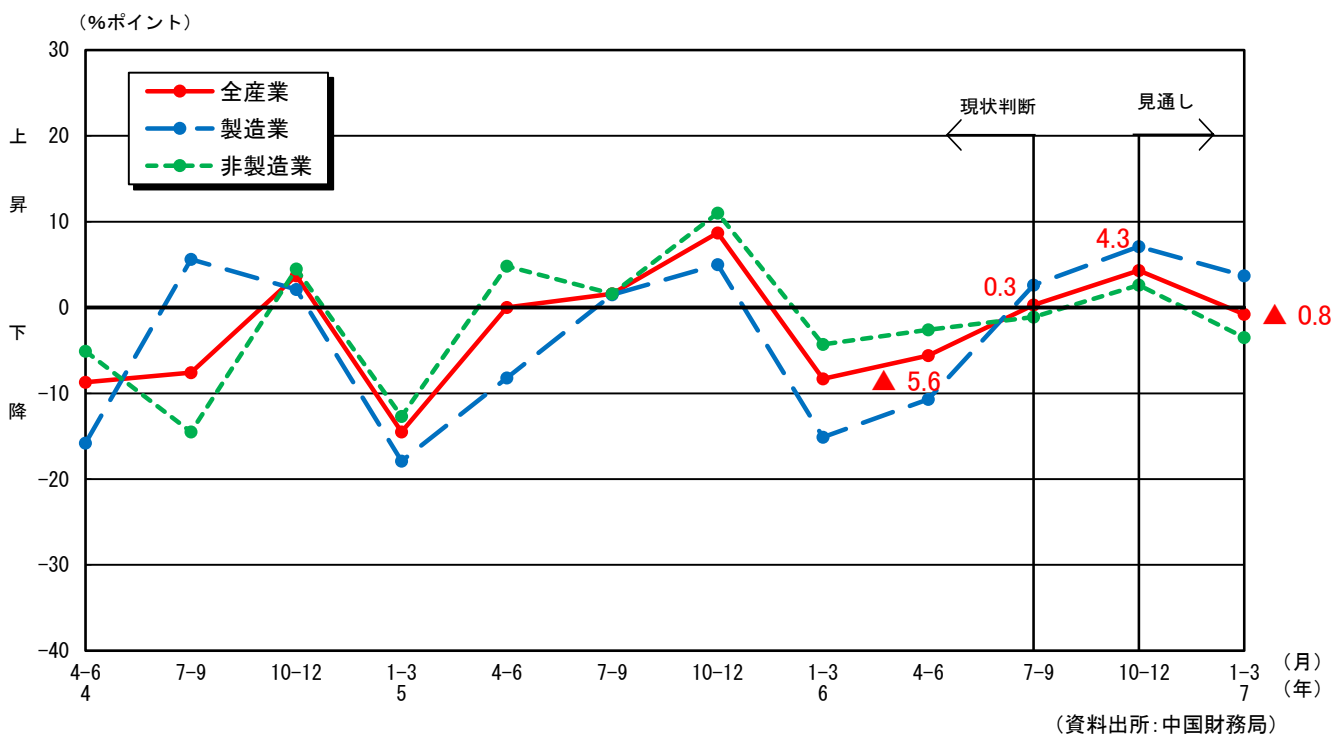
経常利益(電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く: 前年度比)



(資料出所: 中国財務局)

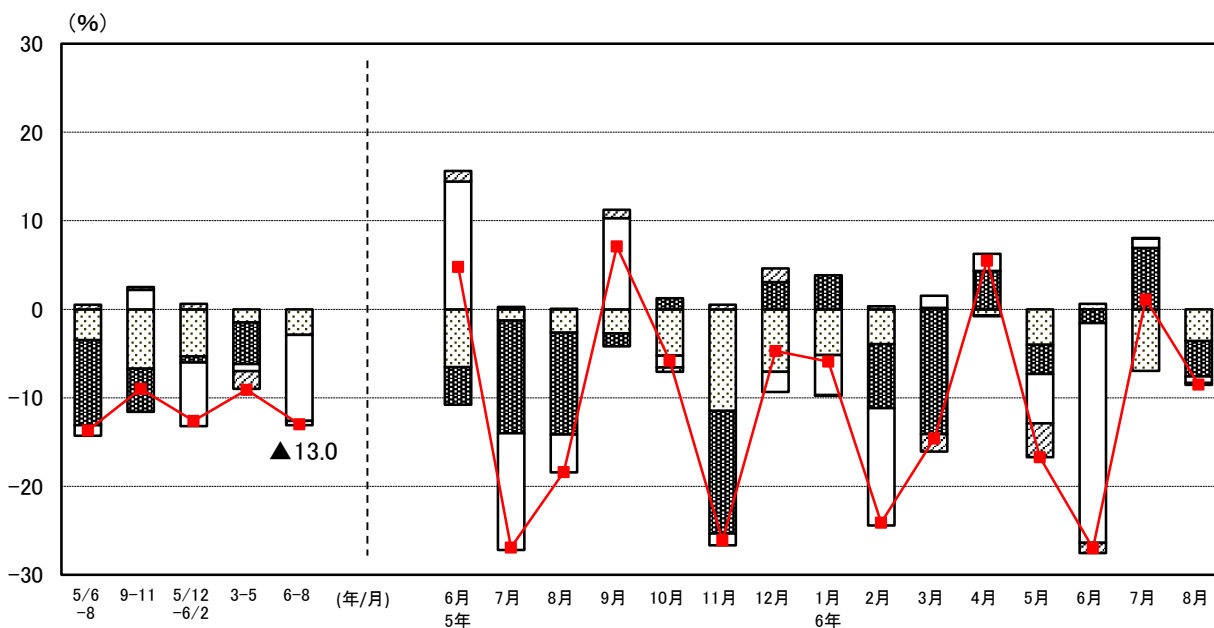
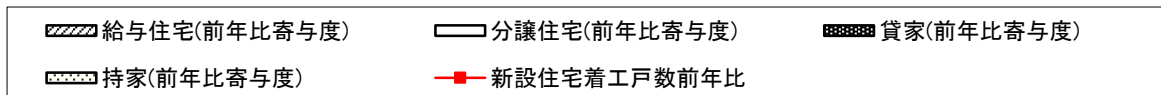
6. 企業の景況感 「上昇」超に転じている

景況判断BSIの推移(原数値)(BSI:前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)



7. 住宅建設 前年を下回る

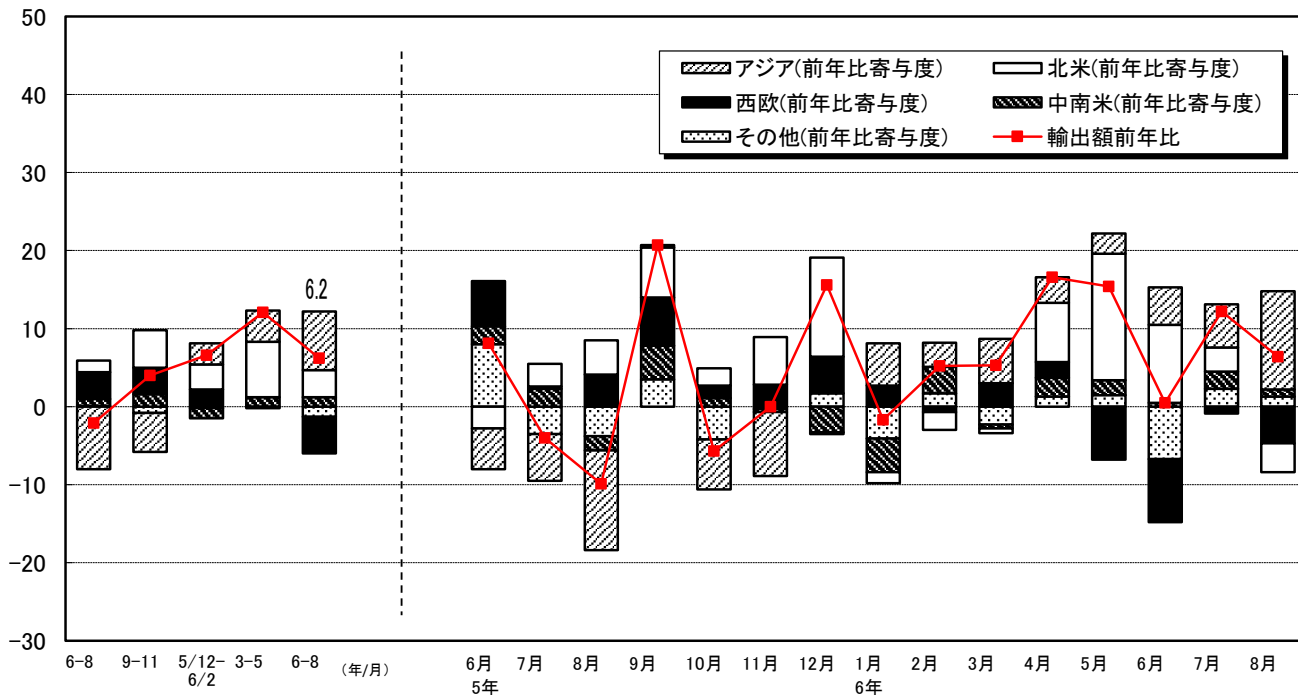
新設住宅着工戸数(前年比)



8. 輸出 前年を上回る

輸出(円ベース)

(%)

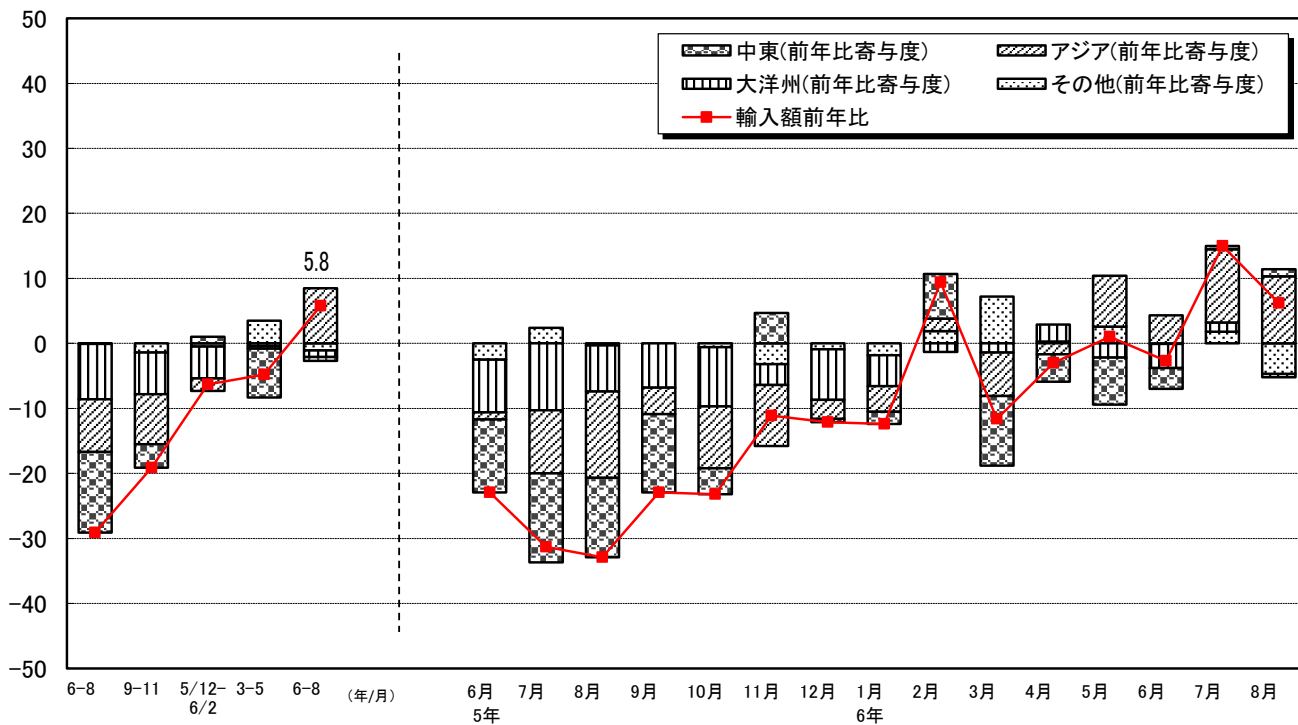


(資料出所: 神戸税関、門司税関)

<参考>

輸入(円ベース)

(%)



(資料出所: 神戸税関、門司税関)